

貸借対照表  
(2021年2月28日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
<b>( 資産の部 )</b>		<b>( 負債の部 )</b>	
<b>流動資産</b>	<b>1,832,422</b>	<b>流動負債</b>	<b>789,102</b>
現金及び預金	905,742	買掛金	211,612
売掛金	843,911	未払金	81,873
仕掛品	15,286	未払法人税等	35,756
前払費用	54,196	未払費用	154,799
その他	18,189	前受金	16,404
貸倒引当金	△4,904	賞与引当金	201,972
<b>固定資産</b>	<b>651,927</b>	その他	86,684
<b>有形固定資産</b>	<b>50,689</b>	<b>固定負債</b>	<b>10,626</b>
建物	35,223	長期前受金	5,829
器具備品	13,920	資産除去債務	4,796
建設仮勘定	1,544	<b>負債合計</b>	<b>799,729</b>
<b>無形固定資産</b>	<b>400,318</b>	<b>( 純資産の部 )</b>	
商標権	2,622	<b>株主資本</b>	<b>1,684,620</b>
ソフトウェア	147,699	<b>資本金</b>	<b>100,000</b>
ソフトウェア仮勘定	249,989	<b>資本剰余金</b>	<b>1,429,178</b>
その他	7	資本準備金	25,000
<b>投資その他の資産</b>	<b>200,918</b>	その他資本剰余金	1,404,178
繰延税金資産	140,170	<b>利益剰余金</b>	<b>155,441</b>
差入保証金	58,059	その他利益剰余金	155,441
その他	2,688	繰越利益剰余金	155,441
		<b>純資産合計</b>	<b>1,684,620</b>
<b>資産合計</b>	<b>2,484,349</b>	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>2,484,349</b>

## 個別注記表

### 1. 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

### 2. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法）を採用しております。

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

##### ①有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法を採用しております。ただし、建物（附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数については以下のとおりであります。

- ・建物 8年～18年
- ・器具備品 3年～15年

##### ②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間による定額法を採用しております。また、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売期間（3年以内）における見込販売数量に基づく償却額と、販売可能な残存販売期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上する方法によっております。

##### ③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

### (3) 引当金の計上基準

#### ①貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### ②賞与引当金

従業員等の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき当事業年度の負担額を計上しております。

### (4) 収益及び費用の計上基準

受注制作のソフトウェアに係る収益及び費用の計上基準

#### ①当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約

工事進行基準（進捗率の見積りは原価比例法）

#### ②その他の契約

工事完成基準

### (5) 外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

### (6) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

#### ①消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

#### ②連結納税制度の適用

当事業年度より連結納税制度を適用しております。

#### ③連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社は、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

## 3. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 144,821 千円

(2) 関係会社に対する金銭債権・金銭債務

- ・短期金銭債権 49,715 千円
- ・長期金銭債権 該当事項はありません。
- ・短期金銭債務 128,598 千円
- ・長期金銭債務 該当事項はありません。

#### 4. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産		(千円)
賞与引当金		69,862
減価償却超過額		43,098
未払社会保険料		9,326
貸倒引当金		1,696
その他		17,623
繰延税金資産合計		141,607
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する除去費用		△1,436
繰延税金負債合計		△1,436
繰延税金資産の純額		140,170

#### 5. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	JNSホールディングス株式会社	東京都千代田区	2,378	情報通信サービス	100	役員の兼任、経営管理等	連結納税	68,382	未払金	68,382

(2) 兄弟会社等

該当事項はありません。

#### **6. 一株当たり情報に関する注記**

(1) 一株当たり純資産額 1,684,620 円 35 銭

(2) 一株当たり当期純損益 156,354 円 61 銭

#### **7. 重要な後発事象に関する注記**

該当事項はありません。

#### **8. 当期純損益金額**

156,354 千円